

令和8年1月31日

世田谷区立経堂小学校
校長 青鹿 和裕 様

世田谷区立経堂小学校
学校関係者評価委員長 高橋和人

令和7年度学校関係者評価について

令和7年度の学校関係者評価を評価委員が協議の上とりまとめましたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1 評価にあたって

今年度の学校評価にあたってのアンケート調査における保護者の回収率は、昨年度の86.7%から90.7%へとさらにアップし、保護者の学校への関心度の高さを引き続き裏づける事として、また、学校評価の精度を高める上でも大変有意義な事であった。保護者のご協力とともに学校の周知と回収努力に感謝したい。

アンケート調査の結果はおおむね引き続き良好であり、比較可能な前年度アンケート項目で見ても保護者は40項目中26項目で評価がアップするとともに、児童についても23項目のうち12項目で評価がアップするなど、学校の重点目標を達成するための取組や保護者や地域との連携がステップアップしながら継続されていることがうかがわれた。

アンケート調査の他にも、学校行事への保護者アンケート、教職員ヒアリングや学校行事の参観等から評価委員が学校の教育活動の実状の把握に努め、学校の自己評価を対象として学校関係者評価を行ったところである。

評価単位に関しては、学校経営方針、学校の自己評価、学校関係者評価が同軸でつながりを持って学校経営のPDCAサイクルに資するよう、重点目標を達成するための基本方針ごとに行ったところである。なお、昨年度は学校の自己評価も含めて重点目標を単位として学校評価を行ったが、評価区分が大きすぎ内容が抽象的となってしまったところから、今年度は再度、重点目標を達成するための基本方針ごとの評価としたことで、客観的な事象をもとに評価することが可能になったと捉えている。

2 学校経営方針の重点目標「課題を解決する力の育成」、「自他を大切にすると共に、自己肯定感の育成」、「やわらかい心の育成」を達成するための基本方針ごとの評価

令和7年度は「自らが、課題に向き合い、判断して行動し、自分らしい生き方を実現するための「自分づくり」を目指し、そのために学校全体で共有したキャッチフレーズとして「自分で自分を

広げる」と設定し、3つの重点目標（「課題を解決する力の育成」、「自他を大切にすると共に、自己肯定感の育成」、「やわらかい心の育成」）と、その重点目標を達成するために6つの基本方針（1「キャリア・未来デザイン教育」の実現、2教育のDXや多様化された質の高い教育の推進、3多様性を尊重しながら共に学び、共に育つ教育の推進、4地域社会と協働した教育の推進、5健やかな体づくり、6学校における働き方改革の推進）が設定され学校運営が行われてきた。経堂小学校が継続的に培ってきた子ども像のキャッチフレーズ「自分づくり」について、徐々に表現は変化しながらも本質的な変更はなく、学校長の経営方針のもとで教職員と重点目標及び基本方針等を含めて共有され、各学年（わかば学級含む）、専科の単位で、基本方針の達成状況を学期ごとに確認がされるなど、組織的な取組が定着していることは評価できる。なお、保護者アンケートによる「重点目標への理解」の肯定的評価が十分ではないが、昨年度よりアップしており、引き続き重点目標やそれを達成するための教育活動をわかりやすく保護者や地域へも発信していただきたい。

教育目標、重点目標、キャッチフレーズ、重点目標を達成するための基本方針を、教職員はもとより児童及び保護者や地域とも、さらに共有を深めながら、安定した学校経営が進められることを望む。

以下に基本方針ごとの学校の自己評価に対しての見解と次年度に向けて期待する事項を列記する。

（1）「キャリア・未来デザイン教育」の実現

- 全国や東京都の平均比較において、児童の学級活動での自治的能力や学校行事や授業での主体的な態度が良好な状態にあり、日頃からの学校行事や授業で児童の意欲を大切にした指導の効果と推察される。また、児童が自己の目標に向かって取組む姿勢についても、児童及び保護者の肯定的評価が上昇しており評価できる。
- 「自分の生き方や将来のことについて、考える授業がある」の保護者の肯定的回答が10ポイント上昇し、保護者の理解が深まったことは好材料であったが、一方で児童の肯定的回答が、今年度は74.5%から66.1%の約8ポイントの減少がみられることから、多様な職業の方による授業実施や低学年・中学年・高学年の発達段階に応じた系統的な指導の意味合いが、児童には十分受け止められていない状況がうかがわれる。
- 「学び舎」の活動の実践や情報提供に対して児童及び保護者の肯定的評価は共に低い状態にあり、情報提供に関しては地域からの肯定的評価も大きくダウンしており、引き続きの大きな課題である。児童のオンライン交流や中学生の小学校での職場体験などが行われているが、地域も含めて「学び舎」構想がなかなか浸透していかない状況が見て取れる。

《次年度に向けて》

- 小学校児童に自分の生き方や将来像を描かせる事は、個人差もあり定着は難しいが、現在学校でも意識的に行われているとおり、さらに授業や学校行事、学校生活の様々な場面で、意図

的な取組みが継続されることを望む。さらに、保護者への積極的な情報発信により連携を強化するとともに、幼保小中の連続した教育活動の中での実践を通して、自分の生き方や将来へ児童が意欲的に目覚めていくことを期待したい。

- 中学校区を範囲とする「学び舎」構想が広がりを見せない理由は、公立中学校への進学離れなどの要因も考えられるが、幼保小中連携した教育の推進により進学時のギャップを埋める効果、児童の成長発達を地域で支えていく観点からも、児童生徒の交流や教職員同士の連携をさらに深めるとともにその意義や交流状況を、粘り強く保護者や地域へ発信していただきたい。

(2) 教育の DX (デジタルトランスフォーメーション) や多様化された質の高い教育の推進

- 「全国学力・学習状況調査」の「児童質問紙調査」結果において、PC・タブレットなどの ICT 機器を授業で頻繁に活用しているとの回答率が全国 46.7%、東京都 50.4%に対し、本校は 83.6%と大きく上回った。過年度から高水準で推移しており、ICT 活用の積極的な取組みが定着していることがうかがえる。アンケート調査においても、「本校は、黒板の書き方を工夫したり、映像やタブレットを工夫したりして、分かりやすい授業をしている。」の設問に対し、児童、保護者とも肯定的回答が高く、ICT 機器が有効に活用されていることは評価できる。(参考：昨年項目の「先生は、映像やタブレットを工夫し～」の項目は肯定的回答 85.5%→今年度は 87.3%と微増。なお、今年度は質問項目で「黒板の書き方」を併合している。)
- 今年度の研究教科である体育科においては、ハードルや運動会のリレー練習等において児童同士で動画を撮影し合い、自分自身の姿を動画で確認し、課題を発見出来るようにするなど、ICT 活用を「探究的な学び」に繋げる工夫が行われている。他者から指摘を受けたり、他者と比較したりするのではなく、自分自身の気づきを促すことが「東京都統一体力テストの生活・運動習慣等の実態に関する調査」における「体育の授業は楽しいと思いますか。」や「どんな自分の目標でも、失敗を恐れなくて挑戦していますか。」の設問における肯定的回答率の高さにも寄与していると推察される。
- 本校の学びにおいては、めあてを立て、学び合い、振り返りを行う事が以前から重視されており、今回の教職員ヒアリングにおいても浸透している様子が明確であった。限られた授業時間の中で振り返りを行う事は難しいが、短時間で「できた/できなかった」と挙手させたり、次の授業の冒頭で振り返りの時間を取ったりするなど工夫されている。振り返りは「自分で自分を広げる」子どもの根底となる『自分のよさ』に気づき、見付けること」に寄与しているほか、教員の気づきになることもあり、質の高い教育にも繋がっている。
- 学年内で交換授業を導入し、専門性の高い教科等を学年の各クラスで受け持つことで、教員の

労働生産性向上を図るとともに、教材研究を深める事が出来るため、授業の質の向上にも繋がっている。

＜次年度に向けて＞

- 昨年度の算数科、今年度の体育科の校内研究により、教科の複数化や低学年から高学年への学びのつながりができるなど学校全体の取組がレベルアップしており、「質の高い教育」に向けて引き続き他教科へも発展させた取組みに期待したい。
- 授業において有効に ICT 機器が活用されている一方、授業中にタブレットがあることで集中出来ない児童もいることが学校公開アンケートで散見された。また、学校のタブレットを児童が私的に利用すること等でトラブルが発生するケースもある。授業中のタブレットの使用ルールを児童と確認することや、学校と家庭が連携し、安全に ICT 機器を利用するリテラシー教育の強化に一層努めていただきたい。
- 今年度はタブレットのリプレイスが実施されたが、教職員が授業に専念できる環境を整えるため、ICT 活用の支援体制（専門家のサポートや民間サービスなど）の充実が引き続き求められる。
- 近年、生成 AI が急速に進化し身近な存在となってきた。区教育委員会等の方針を踏まえ、子どもの学びにおける AI 活用や、教職員の働き方改革の観点においても今後効果的な活用が図られることを期待したい。

（3）多様性を尊重しながら共に学び、共に育つ教育の推進

- 教職員ヒアリングや学校公開などの保護者アンケートからは、子どもの思いを尊重し、一人一人のよさを引き出すよう丁寧に指導されていることがうかがえる。「全国学力・学習状況調査」の「児童質問紙調査」においても「先生は自分のよいところを認めてくれている」との肯定的回答が約 9 割と非常に高く、昨年度に引き続き、教職員によるきめ細やかな承認や声かけが児童の安心感の土台となっている。また、学期ごとの「ふれあいアンケート」で児童一人一人の思いを丁寧に汲み取るとともに、「WebQ-U アンケート」等の客観的なデータを活用して、学級・学年の状態や支援の有効性を学校全体で組織的に検証している点は、個を大切にす教育方針を具体的に体現した取り組みとして高く評価できる。
- 「全国学力・学習状況調査」の「児童質問紙調査」において「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と肯定的回答をした児童の割合が全国平均を大きく上回り、昨年度よりもさらに上昇していることは、本校の誇るべき強みである。学び合いや振り返り活動を通して、多様な価値観を認め合う経験が「学びの楽しさ」や「成長の実感」に直結しており、学校が長年積み重ね

てこられた協働的な学びの文化と、ICT を活用した個別最適な学びが融合することで、学びの質がさらに向上している成果と評価できる。

- 「学校生活は楽しい」とする回答は、児童・保護者共に昨年度に引き続き高水準を維持している。一方で、「相談のしやすさ」については、調査項目や時期によって数値に差が見られる。学校が課題として挙げた児童アンケートの数値は、学校の分析のように高学年児童の相談への心理的ハードルの高さという発達段階に応じた難しさはあるものの、どの学年の児童も「いつでも、どの大人にも相談できる」という安心感を学校全体でいかに育てていくかが、今後のさらなる充実に向けた重要な視点といえる。学校が多角的な支援体制を改善策として掲げているが、様々な相談窓口の周知や相談内容を適切な機関に繋げていくことが重要である。

〈次年度に向けて〉

- すべての子どもの思いに応えることは容易ではないが、学校の改善案にあるように、子どもの気持ちや個性を尊重しながら、対話的な関わりを通して成長の姿を価値付け、自己肯定感を育む取り組みを継続していただきたい。また、多様化する児童の課題に対し、学年チームや専門職、関係諸機関、そして家庭との連携を密にしながら、すべての児童が安心して学校生活を送れる環境づくりが着実に推進されることを望む。
- 学年や個々の発達段階に応じた悩みや自己認識の複雑化に合わせ、相談窓口の周知や ICT を活用した気軽な相談ルートの確保など、心理的ハードルをさらに下げるアプローチを継続することで、組織的な見守り体制がより一層確かなものになることを期待したい。
- 強みである「学び合い・振り返り活動」や「互いを認め合う文化」を、引き続き保護者会や学校ホームページ等で積極的に発信していただき、学校のキャッチフレーズである「自分で自分を広げる」活動や、対話を通じて考えを深める過程を尊重する教育的価値観を地域・家庭と共有していくことで、子どもたちが自分らしく「やわらかい心」を持ち続けられる環境づくりが進むことを心より願っている。こうした関わりを通して、一人一人が自分の成長を実感し、自分や友達のよさを大切にできる豊かな人間性が育まれていくことを期待したい。

（４）地域社会と協働した教育の推進

- 新型コロナウイルス感染症が５類感染症となった 2023 年度から、学校行事や地域のイベントはほぼ従来通りの形で実施されるようになった。今年度も給食配膳補助（１年）や「まちたんけん」（２年）、農家・スーパーマーケット・消防署の見学（３年）、世田谷区社会福祉協議会による車椅子体験（４年）、「グリーン・アドベンチャー（校内の樹木調べ）」（５年）、「マイ・ドリーム（キャリア教育授業）」（６年）など、保護者を含めた地域人材の活用が全学年で積極的に行われた。学校支援コーディネーターの協力により、読み聞かせや放課後補習教室、校内の花壇整備など、地域

ボランティアによる通年活動も定着しつつある。区立緑丘中学校との連携では、中学生が「職場体験」を通じて地域に寄与する機会も与えられている。

○学校が継続的に地域の人材・施設を活用しているため、子どもたちは多様な大人と交流する機会に恵まれ、周囲と協働しながら自分らしく生きる大人の姿から様々な価値観を学ぶことができている。

○「地域運営学校」としてのビジョンは毎月発行の『学校だより』でも繰り返し発信されている。『学校だより』は校区内の町会回覧板でも供覧されており、保護者・地域の学校評価アンケート結果の昨年度比からも、「地域とともにある学校」というゴールイメージを学校・家庭・地域で共有するという目標が達成されていることがうかがえる。学校の意識的な情報発信の成果が表れていると評価できる。

〈次年度に向けて〉

- 学校の重点目標の理解に対する保護者の肯定的評価、地域の活動・意見への対応に関する地域の肯定的評価については、昨年度より上昇しているが、伝達方法や説明内容に改善の余地があると分析されている。情報提供にとどまらない双方向のコミュニケーションを促進していきたいという学校からの提案に保護者・地域が応えられるよう、引き続き情報発信に努めて欲しい。
- 1997年から徐々に設置が進められてきた「学校運営委員会」「学校支援地域本部」「学校協議会」「学校関係者評価委員会」の4つの組織体の見直しが次年度に向けて検討されている。学校支援コーディネーターが引き続き機能するとともに、商店街に隣接する数少ない小学校である特色を生かして、商店会、町会、PTAをはじめ「おやじの会」などの有志団体の協力も得ながら、幅広い年代の人材を活用して欲しい。
- 経堂小学校は区内の指定避難所でもあり、避難所開設・運営は町会が主体となっていく。「学校を地域で支えるしくみ」は地域の防災力向上にも繋がることから、子どもたちを核とした、誰もが安心して暮らせる地域コミュニティづくりの推進に寄与することを期待したい。

(5) 健やかな体づくり

○ 「私は運動することが楽しい」という項目の児童の肯定的回答が78.1%、一方「私は、体育の授業や休み時間に、積極的に運動している」という項目の児童の肯定的回答は、61.9%であった。運動を楽しみと思う児童と、積極的に運動をしている児童の割合に差が出ている。ここ数年の全校児童数の増加により、思い切り遊べるスペースが十分とは言えない状況が、「積極的に運動している」の肯定的回答の割合を下げる理由の一つとして考えられる。また、長期間に渡る猛暑も、積

極的な運動を妨げる理由の一つと考えられるのではないか。

- 休み時間の過ごし方として、児童が身体を動かして遊ぶこと以外にどのようなことをしたいのか、あまり身体を動かさない過ごし方を望んでいるのか、など、アンケートからは読み取れない部分についても、気にかかるところである。
- 学校では、「運動（遊び）って楽しい！」という気持ちになるような、「楽しさや喜び」を大切にされた体育の授業研究、学習環境、用具を充実させている。児童が自然と遊びたくなるような環境づくり、体育の授業で行った運動を継続して行えるような用具の充実、異学年で関わりながら運動に親しむ機会の設定など、児童の興味が運動につながるよう計画的に取り組んでいることは評価できる。
- 『給食だより』や『保健だより』などをとおして、家庭とともに『食育』や『健康教育』を推進している。保護者が実際に試食できる給食試食会の実施や、けがの対処法と予防法について児童への保健指導の動画を作成するなど、健康面への取り組みも行っている。健やかな体づくりには、運動（遊び）による体力の向上だけでなく、バランスの取れた食事や、十分な睡眠など安定した生活が重要になる。家庭への情報発信など、健康面への啓発活動にも取り組んでいる。食事や生活などについては、児童だけでは対応できないことが多くあるため、家庭への情報発信や給食試食会のような取り組みは、とても重要であり評価できる。

〈次年度に向けて〉

- 児童の運動習慣の確立に向けた現在の取り組みを継続していくことで、児童に運動（遊び）の楽しさが浸透し、体力の向上にもつながることが期待できる。また、同学年の友達同士や、異学年の児童同士が運動（遊び）をとおして関わることで、体力の向上だけでなく、気持ちの部分の成長も期待できる。
- 子どもの生活が安定し、気持ちや健康状態が安定することが、児童が様々なことに取り組む意欲につながると考える。引き続き「健康教育」や「食育」に関して、子どもたちに向き合いながら、家庭への情報発信により連携を強化し、児童の生活面からも健やかな体づくりに繋がることを望む。

（6）学校における働き方改革の推進

- 専科教員や講師の活用、交換授業の積極的な実施、外部人材の活用などにより、担任教員の指導時間削減を可能とし、教材研究や校務推進のための時間を創出するなど労働環境の改善を行うとともに、教育の質的な充実を目指していることは、教員の働き方改革の本質的な意義を実現するものと高く評価できる。

- 学校の運営体制においても、教職員の常置委員会と特設委員会の兼任、会議時間の厳格化、ノ一会議デーの設定、会議時間の固定、会議資料の事前確認など様々な工夫により効率的な会議運営が行われるとともに、休息時間の確保など教職員が働きやすい環境づくりも進められていることがわかり評価できる。

<次年度に向けて>

- 働き方改革の目標は教職員の労働環境の改善を目指すことはもちろん、その効果が子どもたちと丁寧に向き合える時間、教材研究など十分な授業準備時間、指導方法の共有や研修時間の確保につながるなど、教育の質を高めることが最も重要であるとの認識のもとで、さらに校務の業務改善が組織的に進められていくことを期待したい。

3 まとめ

冒頭に述べたように、児童、保護者、地域のアンケート調査の結果は、回収率アップという中で昨年度に比べて全体的に肯定的評価が高く良好な状況にあるとともに、これを踏まえての学校の自己評価や改善策は妥当なものとする。以下の諸点について補足する。

学校経営方針の重点目標について、学校では教職員が目標を共有し日常の教育で意識した活動が行われており、引き続き浸透していると感じた。特に今年度から「体育」にスポットをあてて研究を行い、これまで経堂小学校の校内研究で培ってきた「学び方」（振り返りと学び合いの充実）を、健やかな体づくりへ拡げていこうとする姿勢は、コロナ禍で気がかりとなった子どもの体力低下を改善する視点からも有意義な取り組みであったとその効果が期待できる。今後、探究的な学びがさらに深化するとともに、多くの教科指導の中でも活かされていくことを大いに期待したい。

学校の組織運営に関して、教科担任制や講師の活用、交換授業の実施などは教職員の働き方改善の観点のみならず、組織対応力の向上の観点からも効果的であるとする。学校行事アンケートの中で一部の学級運営に不安定な部分が見られることから、持ち前の組織対応力を活かすとともに、保護者とも情報を十分共有しながら丁寧に対応し、改善されることを望む。

子どもの学習における ICT 活用について、年々定着しているところであるが、子どもが端末に依存し過ぎずに、学びの手段としての的確な利用ができるよう、情報リテラシーやモラル教育とあわせて取り組まれることを意識されたい。今後、教育現場においても生成 AI の活用の導入が進むことが想定されることから、これを使う人間力の育成がさらに求められると考える。

終わりに、学校運営委員会や学校支援コーディネーターの積極的な関わりにより、コミュニティスクールとしての運営が安定的に行われている。今後とも、子どもの学びや育ちに多くの人が関わり地域全体で子どもたちを育む環境づくりが発展していくことを期待したい。

<学校関係者評価委員会の活動記録>

	月 日	内 容
第1回	令和7年6月28日	学校経営方針の説明、年間予定
第2回	令和7年7月29日	アンケート項目の検討他
第3回	令和7年9月20日	教職員ヒアリング日程調整他
	令和7年11月17日	教職員ヒアリング
第4回	令和7年12月9日	各委員からの報告、アンケート集計結果の説明・協議
第5回	令和7年12月23日	学校自己評価報告書の説明、報告書作成協議
第6回	令和8年1月31日	評価報告書の協議、まとめ
	令和8年2月28日	評価報告書の説明予定（教職員向け）

<学校関係者評価委員名簿>

武田 邦信

七五三野 裕紀

渡邊 磨子

石井 友希子

小松 香衣

高橋 和人